

平成28年度事業成績書

第1 会議関係

1 常務理事会

第1回

平成28年 5月10日
更生保護会館
出席者 11人

- 「協議事項」
- 第1号議案 平成27年度事業成績書
第2号議案 平成27年度一般会計収支決算及び傷害共済特別会計収支決算
第3号議案 評議員の選任
第4号議案 定款変更
全更連として取り組むべき事項等
- 「報告・連絡事項」
- 全更連
①傷害共済審査委員会の委員
②熊本自営会に対するお見舞い
③平成28年度行事予定

第2回

平成28年10月31日
更生保護会館
出席者 12人

- 「協議事項」
- 全更連として取り組むべき事項等
- ①平成29年度事業計画案の策定
②定款変更
③その他
- 「報告・連絡事項」
- 保護局
①平成29年度予算概算要求（更生保護施設等関係）の概要
○全更連
①特命委員会及び議員の会合同会議資料
②「更生保護を考える議員の会」会長に対する要望書
③熊本地震に係る義援金募集状況等
④日本更生保護学会第5回大会
⑤世界保護観察会議

第3回

平成29年 2月16日
更生保護会館
出席者 9人

- 「協議事項」
- 第1号議案 平成29年度事業計画
第2号議案 平成29年度一般会計収支予算及び傷害共済特別会計収支予算
第3号議案 定款変更
第4号議案 役員等の候補者の選任についての申し合わせ事項変更
第5号議案 副理事長の互選
第6号議案 評議員の選任
世界保護観察会議の出席者の選定
平成28年度更生保護施設経営研究会アンケート集計
今後の更生保護施設の在り方等

	「報告・連絡事項」
	○全更連
	①地元国会議員に対する説明実施状況（全体） 地元国会議員に対する説明実施報告（更生保護法人別）
	②平成29年度行事予定
	③熊本地震義援金配分等
	④第5回更生保護学会の概要
2 理事会	
第1回	
平成28年 5月19日	「議 案」
更生保護会館	第1号議案 平成27年度事業成績書 ····· 原案どおり承認
理事総数 19人	第2号議案 平成27年度一般会計収支決算 及び傷害共済特別会計収支決算 ····· 原案どおり承認
出席者 13人	第3号議案 評議員の選任 ····· 原案どおり承認
監事 2人	第4号議案 定款変更 ····· 原案どおり承認
	「報告・連絡事項」
	○全更連
	①傷害共済審査委員会の委員 ②熊本自営会に対するお見舞い ③平成28年度行事予定
	○保護局
	①特命委員会の視察結果報告 ②更生保護施設の受入れ実績 ③平成29年度予算要求（更生保護施設）における基本的な考え方
第2回（書面議決）	
平成28年 6月 3日	「議 案」
理事総数 19人	第1号議案 副理事長の選任 ····· 原案どおり承認
回答人員 18人	その他 議事録署名人の選任 ····· 原案どおり承認
第3回（書面議決）	
平成28年 8月18日	「議 案」
理事総数 19人	第1号議案 「平成29年度予算に関する要望書」··· 原案どおり承認
回答人員 18人	その他 議事録署名人の選任 ····· 原案どおり承認
第4回	
平成29年2月22日	「議 案」
アルカディア市ヶ谷	第1号議案 平成29年度事業計画 ····· 原案どおり承認
理事総数 18人	第2号議案 平成29年度一般会計収支予算 及び傷害共済特別会計収支予算 ··· 原案どおり承認
出席者 16人	第3号議案 定款変更 ····· 原案どおり承認
監事 2人	第4号議案 役員等の候補者の選任についての申し合わせ事項変更 ··· 原案どおり承認
	第5号議案 副理事長の互選 ····· 原案どおり承認

第6号議案 評議員の選任	・・・・・・原案どおり承認
「報告・連絡事項」	
○保護局	
①平成29年度更生保護施設関係予算案の概要	
○全更連	
①地元国会議員に対する説明実施状況	
②平成28年度更生保護施設経営研究会アンケート集計	
③平成29年度行事予定	
④世界保護観察会議の出席者の選定	
⑤熊本地震義援金配分等	
⑥第5回更生保護学会の概要	

3 評議員会

第1回

平成28年 5月23日

更生保護会館

評議員総数 38人

出席者 26人

「議 案」

第1号議案 平成27年度事業成績書	・・・・・・原案どおり承認
第2号議案 平成27年度一般会計収支決算	及び傷害共済特別会計収支決算 ・・・原案どおり承認
「報告・連絡事項」	
○全更連	
①傷害共済審査委員会の委員	
②熊本自営会に対するお見舞い	
③平成28年度行事予定	

○保護局

①特命委員会の視察結果報告

②更生保護施設の受入れ実績

③平成29年度予算要求（更生保護施設）における基本的な考え方

第2回

平成29年 2月22日

アルカディア市ヶ谷

評議員総数 39人

出席者 27人

「議 案」

第1号議案 平成29年度事業計画	・・・・・・原案どおり承認
第2号議案 平成29年度一般会計収支予算	及び傷害共済特別会計収支予算 ・・原案どおり承認
「報告・連絡事項」	
○保護局	
①平成29年度更生保護施設関係予算案の概要	

○全更連

①地元国会議員に対する説明実施状況

②平成28年度更生保護施設経営研究会アンケート集計

③平成29年度行事予定

4 傷害共済審査委員会

第1回

平成28年 4月21日

更生保護会館

構成員 8人

回答委員 6人

- ④世界保護観察会議の出席者の選定
- ⑤熊本地震義援金配分等
- ⑥第5回更生保護学会の概要

第2回（書面議決）

平成28年 6月10日

構成員 8人

回答委員 8人

「長野司法厚生協会：宿直代替職員」

更生保護施設の宿直業務に従事中、2階風呂場の施錠を確認した後、風呂場入口段差（7cm）を踏み外して転倒し、右足第5中足骨を骨折したもの。
12日間の通院加療。（給付決定）

第3回（書面議決）

平成28年 9月 2日

構成員 8人

回答人員 8人

「ウィズ広島：補導員」

更生保護施設の食堂及び相談室において、女子寮生2人が口論から揉み合いの喧嘩となり、双方がマグカップに入れた茶を掛け合ったため、補導員が仲裁に入ったものの、同人も熱湯を浴びて火傷を負ったもの。
3日間の通院加療。（給付決定）

第4回（書面議決）

平成28年 9月28日

構成員 8人

回答人員 8人

「羽陽和光会：宿直業務補助員」

更生保護施設での勤務を終了し、県道を自転車で帰宅途中、交差する河川の土手を走行してきた普通乗用車が県道に進入するに際し、安全確認を行わず進入してきたため、同人の自転車の左側面と衝突し、自転車とともに転倒・負傷したもの。

4日間の通院加療。（給付決定）

第2 事業計画関連事業等

政府は「世界一安全な国、日本」の実現に向け、「骨太の方針」において、更生保護施設の整備等による再犯防止対策を推進する旨明記し、さらに法務大臣においては、全国の更生保護施設の受入れ強化及び施設退所後に継続して必要な指導・支援が実施できる体制整備の推進を表明した。

これらを受け、当連盟として「更生保護施設の今後の在り方検討会」等における検討事項を踏まえ、法務省保護局及び「更生保護を考える議員の会」等と連携を密にしながら、更生保護施設の使命・役割を円滑に遂行できるような体制整備のための諸活動を開催した。

特に、補導体制の充実強化を図るため、常勤補導職員の増員等に係る予算措置を講ずるよう、前年度に引き続き法務大臣に「要望書」を提出したほか、国会議員等に対する働き掛けを強化し、相応の成果を挙げるに至った。

また、「刑の一部の執行猶予制度」を踏まえた薬物処遇研修、福祉職員実務研修、経営研究会等を通じ、更生保護施設の処遇機能及び組織運営の充実強化に努め、さらに施設退所後のフォローアップ事業を推進し、シームレスな関わりに重点を置きながら、被保護者に対する円滑な社会復帰の支援に努めた。

その他、連絡助成事業運営協議会の充実、「全更連会報」の発行など、地域における更生保護の進展に寄与した。

1 更生保護施設の処遇機能の充実強化

(1) 新任更生保護施設補導職員研修

主 催：法務省保護局

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開 催 日：平成28年8月24日（水）及び25日（木）

開催場所：法務省赤れんが棟

研 修 員：69名

研修内容： 本研修は、比較的経験年数の少ない更生保護施設の補導主任及び補導員を対象に、職務遂行に必要な処遇に関する基礎的知識を修得させることを目的として実施した。

更生保護施設理事長・施設長や外部講師による「面接の基本と対象者との接し方」、「補導職員の業務」、「退所先の確保・就労支援」等の講義及びグループ討議や先輩を囲んで座談会を実施する等、活発な討議、意見交換が行われ、充実した研修となった。

(2) 更生保護施設福祉職員実務研修

主 催：法務省保護局

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開催日：平成28年8月26日（金）

開催場所：法務省赤れんが棟

研修員：47名

研修内容： 本研修は、指定更生保護施設に新たに配置された福祉職員に対し、更生保護制度その他福祉職員としての職務を遂行するために必要な基本的知識を修得させることを目的して実施した。

先輩の福祉職員等の講義や研修員によるグループ討議が行われ、充実した研修となった。

(3) 保護司待遇におけるSST研修

主 催：更生保護法人 全国保護司連盟

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開催日：平成28年9月15日（木）及び16日（金）

開催場所：アルカディア市ヶ谷

研修員：32名

研修内容： 本研修は、保護司、更生保護施設職員を対象に、SSTに関する基礎的な知識や技術に関する研修を行い、保護観察等の待遇の向上を図るとともに、更生保護におけるSSTの普及と定着を図ることを目的として実施した。

第一日目は、SST普及協会認定講師4名による講義やグループ分けでのデモンストレーション・演習・質疑応答等を適宜組み合わせながら実施され、第二日目は、保護司と更生保護施設職員とに分かれて研修が行われて10時間の研修を終え、全員に初級修了認定証書が授与された。

(4) 薬物待遇重点実施研修

主 催：法務省保護局

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開催日：平成28年10月26日（水）及び27日（木）

開催場所：法務省赤れんが棟

研修員：17名

研修内容： 本研修は、薬物待遇重点実施更生保護施設の薬物専門職員等が、依存性薬物の依存からの回復に重点を置いた待遇を実施するために必要な基本的知識等を修得することを目的として実施した。

矯正職員やダルク職員による講義や専門家による「回復プログラムの実施方法について」の演習等を行うなど、有意義な研修となった。

(5) 更生保護施設管理研修

主 催：法務省保護局

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開催日：平成28年11月17日（木）及び18日（金）

開催場所：法務省赤れんが棟

研修員：13名

研修内容： 本研修は、比較的経験年数の少ない更生保護施設の施設長について、施設の責任者として、業務の管理、処遇の企画、職員の統括及び地域社会との調整に必要な知識等の向上を図ることを目的として実施した。

更生保護法人理事長や施設長が講師となり「更生保護施設に期待される役割」、「更生保護施設における処遇」、「処遇における危機場面での対応」等について講義したりグループ討議等があり、施設の責任者として大変有意義な研修となった。

(6) 覚せい剤処遇研修会

主 催：更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開催日：平成28年12月8日（木）及び9日（金）

開催場所：アルカディア市ヶ谷、東京ダルク

研修員：19名

研修内容： 本研修は、刑の一部執行猶予制度が施行され同制度による薬物事犯者への判決が多く出されているが、これに伴い更生保護施設に帰住する薬物事犯者の増加が見込まれることから、更生保護施設における被保護者への処遇を充実するため、覚せい剤に関する必要な知識及び技術等の修得を目的として実施した。

関東信越厚生局麻薬取締部や保護局担当者の講義、薬物処遇重点実施施設の薬物専門職員から薬物事犯者に対して行っているプログラムの実情報告や東京ダルクの薬物依存からの離脱への取組等の視察など、第一線の現状を学ぶことができ有意義な研修となった。

2 更生保護法人の組織運営、事業内容の充実強化に向けた取組

(1) 連絡助成事業運営協議会

主 催：更生保護法人 日本更生保護協会

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開催日：平成28年10月19日（水）

開催場所：更生保護会館

協議員：53名

連絡助成事業を営む更生保護法人役員又は事務局長のうち1名

協議内容：本協議会は、更生保護が担うべき役割がますます広範かつ重要になっている現状に鑑み、連絡助成事業（一時保護事業を含む。）を営む更生保護法人の役員又は幹部職員が一堂に会し、意見交換・情報交換を行い、もって斯業の一層の充実発展を図ることを目的として実施した。

本年度は、昨年度の協議内容を土台にして、協議を深めるため、「他機関団体との連携・ネットワーク形成」、「一時保護事業及び助成事業」、寄附金・会員募集を含めた資金造成」等に分類して協議した。昨年度より多くの協会が他機関とのネットワーク協議会を設立されており、今後検討している協会には非常に参考となるものだった。

(2) 更生保護施設経営研究会

主 催：法務省保護局

更生保護法人 全国更生保護法人連盟

開催日：平成29年2月2日（木）及び3日（金）

開催場所：アルカディア市ヶ谷

研究員：約190名

継続保護事業を営む更生保護法人等の役職員

各地方更生保護委員会更生保護管理官

協議内容：本研究会は、継続保護事業を営む更生保護法人等の役員等の参集を求め、経営者としての立場から、更生保護施設の経営面における諸課題について研究協議を行い、継続保護事業の発展を図ることを目的として実施した。

第一日目は、社会福祉法人恩賜財団済生会炭谷理事長から「刑務所出所者の社会復帰支援について考える」と題して、済生会の取組等について講演されたり、地震を経験した更生保護施設からは「関係機関等と連携した災害対応の取組」について報告がなされたり、保護局からは、「平成29年度政府予算案の概要」等について行政説明があった。第二日目は、「女子施設における自立支援の取組」、「薬物異存者に対する自立支援の取組」等について事業報告がなされた後、研究員からの質疑等活発な意見交換があった。

(3) 平成28年度地方別更生保護施設補導職員実務研修会

各地方更生保護施設連盟及び地方更生保護委員会が主催するブロックごとの標記研修が実施されたので、当連盟から開催場所等にかかる費用の助成を行った。

(4) 刑務所出所者等に対する福祉支援に係る事例研究会

矯正施設、保護観察所、指定更生保護施設、地域生活定着支援センターの職員等を研究員とし、刑務所出所者等に対する福祉支援の取組に関する事例研究をするなど、関係機関相互の連携及び能力向上を図る目的で、各地方更生保護委員会等の主催により標記研究会が実施されたので、当連盟から開催場所等に係る費用の助成を行った。

3 関係機関・団体との連携

法務省保護局、更生保護法人日本更生保護協会、更生保護法人全国保護司連盟、認定特定非営利活動法人全国就労支援事業者機構等更生保護関係機関・団体との連携を一層強化するとともに、更生保護事業に係る各施策が円滑に推進するよう努めた。

4 更生保護事業の広報の充実

全更連会報を2回（No.141号、No.142号）発行した。

5 予算の確保

更生保護法人関係予算について、更生保護委託費、更生保護事業費補助金等の予算増額が図れるよう、関係機関・団体に働きかるなど積極的な活動を展開した。

6 地方組織に対する助成

地方更生保護施設（事業）連盟等が行う総会及び研究会等、あるいは個々の更生保護施設の行事に対して助成を行った。

7 傷害共済規程に基づき、適正かつ円滑な運用を図った。本年度の傷害共済給付金については4件の申請があり、審査の結果、いずれも公務傷害と認められ、申請どおり給付決定された。

8 表彰及び慶弔・見舞い

平成28年9月29日開催の「保護司等中央研修会」において、顕彰及び慶弔規程に基づき、更生保護法人等の役職員に対する功労表彰、慶弔儀礼等を行った。